

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 長野県塩尻市
 本事業の担当部局名 市民地域部地域づくり課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	塩尻市結婚新生活支援事業			新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日	~	令和8年3月31日	事業開始年度	令和5年度
総事業費(A)(円)	12,867,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	12,867,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	12,567,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 しおじり未来投資戦略(第六次塩尻市総合計画)の中期戦略における基本戦略分野「未来共有」では、パートナーシップ・子育て分野を強化しながら次世代と共に成長することへ投資し、「ありたい姿」からの逆算で施策ごとに目指す方向性、想定する取り組み、施策指標等を設定している。 婚姻率と出生率の低下が続くなか、子育て支援施策を重点政策として充実を図ることで関連指標の好転がみられており、よりきめ細やかなサービス提供によって「結婚を望む人が出会う機会があり、市内へ新しい家族・世帯が生まれている」状況を目指す。</p> <p><本個別事業の位置付け> 婚姻に伴い新生活を開始する夫婦の経済的な不安の軽減を図り、もって少子化対策及び若年世代の定住の促進に資するため、補助を行うもの。</p>				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	<input type="radio"/> 住宅取得費用 <input type="radio"/> 住宅リフォーム費用 <input type="radio"/> 住宅賃借費用 <input type="radio"/> 引越費用				
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					
住宅取得費用、住宅リフォーム費用対象者には、上限を超えた場合、市単独事業として1世帯当たり10万円を上限に上乗せ補助を行う。					

2. 申請見込

①新規世帯見込

20	世帯
上記のうち	
ともに29歳以下	16 世帯
その他	4 世帯

②継続補助世帯見込

15	世帯
(継続補助規定の有無)	有

【世帯数積算根拠】

【変更後】

申請見込み数は、上半期の交付申請数(18件)と、R6下半期の交付申請実績(17件)を合算して推計(35件)している。なお、29歳以下の見込み数は、R7上半期の割合(約8割)を基準に算出している。

【増額の理由】

前年度と同程度の申請数(35件)が想定されるなか、11月7日時点(申請数25件)ですでに新規申請を受け付けできない予算状況にあり、当初の交付金対象経費支出予定額を上回る支出が見込まれるため。

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中	
申請世帯数見込	33 世帯
～12月(実績)	23 世帯
1月～3月(見込)	10 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	16	世帯	×	600,000	円	=	9,600,000	円
(その他)	4	世帯	×	300,000	円	=	1,200,000	円
				(継続補助)			4,092,000	円
				合計			14,892,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

- ①R7上半期交付決定額:5,605,000円
- ②R5下半期1件当たり平均交付額:466,545円
- ③R6下半期1件当たり平均交付額:387,824円
- ④R7下半期1件当たり平均交付決定想定額
= (②+③) × 1/2 = 427,185円
- ⑤R7下半期交付決定想定額:④ × 17件 = 7,262,145円
- ⑥R7見込額 = ① + ⑤ = 12,867,145円
- ⑦R7交付金対象経費支出予定額
= ⑥ - (市独自上乗分予算) 300,000円
= 12,567,000円

3. 広報の実施予定

市広報誌(配布世帯数20,254)にて、制度周知記事を3回程度掲載するほか、市民課で婚姻の届出をする者に対して直接チラシの配布を行う。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	家庭の在り方を考えるための講演会参加者数		人	100 (R8年度)	60 (R5年度)
	合計特殊出生率(過去3年平均)			1.44 (R8年度)	1.41 (R4年度)
	「子育てしやすい」と思う市民の割合		%	63.4 (R8年度)	59.4 (R5年度)
	子どもたちが生き生きと暮らせると思う市民の割合		%	65.2 (R8年度)	61.2 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.3 (R4年)	
	婚姻件数		件	365 (R5年)	
	婚姻率			5.55 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	100 (R5年度実績)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R7年度)	67 (R5年度実績)
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R7年度)	100 (R5年度実績)	